

行政改革点検・評価委員会 委員意見とりまとめ一覧

	視点	委員ご意見(全体)	委員ご意見(集約版)
	「財務の状況」、および市の現状認識に対して	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 抜本的な財政改革が真剣に議論されていない。 <input type="checkbox"/> 事業や既存施設の廃止等、真の「選択と集中」を実行すべき。 <input type="checkbox"/> 効率化効果として職員の削減などは、現状体制維持を前提とすると限度がある。また、老朽化した公共施設の更新時期が迫ってきているほか、合併の特例措置の終了が目前である。 <input type="checkbox"/> 税収が伸びない状況下、扶助費、公債費などの義務的経費が引き続き増加。また、投資的経費も急増している。 <input type="checkbox"/> 市債残高の増加、基金残高の減少により、公債費に対する基金の割合が急速に低下している。 <input type="checkbox"/> 中期財政見通しの試算は、どちらも税収が伸び続ける前提だが、その点において甘いと思われる。いわゆる最悪シナリオを作るべき。 <input type="checkbox"/> 税収の伸びに頼った計画に対応する施策を明確にできるのか。基金が底をつく可能性は、そのシミュレーションはあるのか。 <input type="checkbox"/> 歳入増については広告収入等、民間のアイデアを積極的に導入し、具体的かつ積極的に取り組んで欲しい。 <input type="checkbox"/> 自主財源比率をアップさせる努力をすべき <input type="checkbox"/> 少子超高齢社会のため、扶助費が増加していくことにつき、市民理解を深め、地域での支え合いの輪を作るべき。 <input type="checkbox"/> 今後の人口減少、少子・高齢化の進展を踏まえ、財政状況は一段と厳しさを増すことから、抜本的な財政体質の改革の更なるスピードアップが必要である。 <input type="checkbox"/> 今後の課題としては、政令指定都市としての機能の高度化を図りつつ、徹底した行革による費用削減、自主財源の確保、公共施設の老朽化・長寿化対策、人口減社会に適応した公共施設の統廃合を優先すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 税収が伸びない状況下、扶助費、公債費などの義務的経費が引き続き増加。また、老朽化した公共施設の更新時期が迫ってきており、投資的経費も急増している。 <input type="checkbox"/> 市債残高の増加、基金残高の減少により、公債費に対する基金の割合が急速に低下している。一方で、中期財政見通しにおいては、税収の伸びが前提となり、基金が増加している。基金が底をつく可能性など、最悪のシナリオも想定すべき。 <input type="checkbox"/> 歳入を増加させるため、広告収入等、民間のアイデアを積極的に導入し、具体的かつ積極的に取り組むべき。 <input type="checkbox"/> 今後の課題としては、抜本的な財政体質の改革の更なるスピードアップ、政令指定都市としての機能の高度化を図りつつ、真の「選択と集中」として、徹底した行革による費用削減、自主財源の確保、公共施設の老朽化・長寿化対策、人口減社会に適応した公共施設の統廃合を実行すべき。
市の現状	「組織の状況」、および市の現状認識に対して	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 具体的な政策・施策、戦略があつて、組織を変えるのが基本であると考えられるが、具体的な方向性がみえにくいのではないかと。 <input type="checkbox"/> 本庁と区役所の職務、役割の抜本的見直しにより、権限に見合った適正な組織規模、効率的な業務遂行体制を構築すべき。 <input type="checkbox"/> 本庁と区役所の役割分担はできているのか。 <input type="checkbox"/> 少子超高齢化に対応できる仕組みになっているのか。 <input type="checkbox"/> 本庁では部は減少しているものの課は増加、係は変化なし。新規の課題対応のための部署が必要なことは理解できるが、一定期間のプロジェクトチームの活用などで対応することも検討すべきであり、既存部署においては更なる業務の再構築で組織のスリム化が必要である。 <input type="checkbox"/> 区役所主導になり課の数が増えるのではなく、市民目線の組織建てを再構築すべき。 <input type="checkbox"/> 公立保育園の多さは長所である一方、扶助費の増加に歯止めをかけることも大切。子供の数や女性の働き方の多様性に伴い、統廃合や、よりきめ細かい対応ができるように民間との協力、委託などを図っていく方が良いのでは。 <input type="checkbox"/> 農業に関しては、特区のチャンスを生かすためにも、より経営的視点でのバックアップ体制を整えるべき。 <input type="checkbox"/> 区役所の「課数」が他類似都市より多い。効率化への見直しを実施すべき。区役所の数は 10 年程度を目途に6程度に再編すべき。 <input type="checkbox"/> 区役所数が多いことが、課の多い理由となっているが、現行の 8 区体制の維持を前提とすることなく、一つの市としての住民目線で、8 区体制の見直しを幅広く検討すべき時期にきているのではないかと。 <input type="checkbox"/> 住民票の取得など日常、住民が必要とする行政サービスで、行政機関以外、たとえばコンビニなどで提供できるよう、また、業務の合理化、簡素化、ICT の活用により住民が行政機関に出向くことを減少させることも検討してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 新規の課題対応のための部署については、一定期間のプロジェクトチームの活用などで対応することも検討すべきであり、既存部署においては、市民目線の組織建てを再構築し、組織のスリム化を図るべき。 <input type="checkbox"/> 本庁と区役所の役割分担について、職務、役割の抜本的見直しにより、権限に見合った適正な組織規模、効率的な業務遂行体制を構築すべき。 <input type="checkbox"/> 区役所数が多いことが、課の多い理由となっている。効率化へ向けた見直しの実施にあたり、現行の 8 区体制の維持を前提とすることなく、一つの市としての住民目線で、8 区体制の見直しを含め幅広く検討すべき時期にきている。 <input type="checkbox"/> 住民票の取得などは、業務の合理化、簡素化、ICT の活用により、行政機関以外で提供し、住民が行政機関に出向くことを減少させることも検討してもらいたい。

	<p>「職員の状況」、および市の現状認識に対して</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 職員数の削減が業務に影響しないのか。 <input type="checkbox"/> 具体的な政策・施策、戦略があって、組織や人員配置を変えるのが基本であると考えられるが、具体的な方向性がみえにくいのではないか。 <input type="checkbox"/> 業務の一部を民間委託する等で仕事量を減少させない限り全体の職員数を減らせない。再任用や臨時の職員を合わせた総数は減少していない。民生部門の保育園は全て民間に任せるべき。 <input type="checkbox"/> 民生は、もっと外部委託、指定管理をしていくべき、行政経営の保育園等のサービスは、どちらかと言えば好評ではなく、かつ、高コストである。多角的に、子どもから高齢者まで、一元化した施設運営を検討すべき。 <input type="checkbox"/> 歳出削減の視点での職員数の削減はほぼ限界に来ていると思われる。ただし、より高い市民サービスの提供という視点で考えた時に、例えば公立保育園のあり方が現状で適正かどうかなどの議論が必要ではないか。 <input type="checkbox"/> 人員削減、年齢構成のアンバランスの状況下、高度な行政サービスの提供を維持、向上するため、本庁との連携、区間の連携、新潟市以外の周辺市町村との連携強化を進めてもらいたい。(田巻) <input type="checkbox"/> 職員の年齢層のばらつきがあるため、スキルの承継を検討すべき、1人何役も担える多角的な職員を育成してほしい。 <input type="checkbox"/> 自分の持ち場しか知らない職員では、これからの時代に対応できない、もっとマルチな視点を持つ職員が増えることで、一人当たりの業務処理能力がアップし、実質的な人件費の減少に貢献できる。 <input type="checkbox"/> 災害対策については、広域自治体との連携もさらに広範囲に進めてもらいたい。 <input type="checkbox"/> 8区体制の見直しによる職員の適正配置。 <input type="checkbox"/> 各区が一律的にフルセットの業務体制を備えておく必要があるかどうかの検討も必要。 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 歳出削減の視点での職員数の削減はほぼ限界に来ているなかで、再任用や臨時職員の配置により総数を確保している。 <input type="checkbox"/> さらに外部委託、指定管理を推進し、中でも保育園については、市民サービスやコスト面など多角的な視点で検討すべき。 <input type="checkbox"/> 人員削減、職員の年齢構成のばらつきの状況下、高度な行政サービスの提供を維持、向上するため、スキルの承継を図るとともに、マルチな視点を持つ職員の教育が必要。また、本庁と区、区間の連携、新潟市以外の周辺市町村との連携強化を進めてもらいたい。 <input type="checkbox"/> 8区体制の見直しによる職員の適正配置および各区一律の業務体制を備えておく必要があるかどうかの検討。
	<p>これまでの本市の行政改革の取組状況全般に対して (外部評価の状況を含め)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 中期財政見通しから市債残高は28年度にピークアウトすることになっているが、義務的経費の増加、公共施設の老朽化対策などを勘案すると財政運営はますます厳しさを増すことが懸念される。 <input type="checkbox"/> 市民満足度が高い要因は何か、実感としては、もっと低いと感じられる。 <input type="checkbox"/> 情報公開度が高いことは評価できる。 <input type="checkbox"/> 外部評価が着実に改善しており、高く評価できる。さらなる改善に向けて、例えば、日経グローバルの評価のうち、行政評価や公会計制度の予算への反映、官民協働・指定管理者制度については、検討に値するのではないかとと思われる。 <input type="checkbox"/> 外部評価について記載ある高いランクにあるものは評価できるが、記載以外の外部評価で、行革プランの3つの重点改革項目に関する項目については不明。 <input type="checkbox"/> 一層の行政改革で他都市のモデルとなるような大胆な「新潟方式」を確立して欲しい。 <input type="checkbox"/> 人口減社会を想定した先行的取組が必要。 <input type="checkbox"/> 新潟に住む、子育てをする、働くことに、快適で、かつ、魅力的な街にしていくべき。 <input type="checkbox"/> 民間のような明確な数値目標設定も必要になってくるのではないか。 <input type="checkbox"/> 中期財政見通しは、より厳しい税収見通しの状況でのシミュレーションも必要。 <input type="checkbox"/> 合併後の行財政改革の取組みは、目先の給(地方交付税など)のみに頼ることなく将来を見据えたものであったと数字から読み取れる。ただし、今後は少子高齢化、税収減、交付税算定替えなど一層厳しくなるため、次のステップとして、広く市民と今後の危機感や、本当の意味での選択と集中が必要であることを共有することが必要ではないか。そのためには、徹底した情報公開が求められる。 <input type="checkbox"/> 全体的には経費、人員の削減など様々な努力がなされていると思うが、ハイペースな少子高齢化は財政的に予想以上の苦しい状況も予想されることから、歳入の確保にさらなる努力が必要。 <input type="checkbox"/> 市の面積が広大であるため、設備投資に費用がかかることは否定できないが、今後も従前と同じにコストをかけていくことは困難、優先順位をつけるべき。 <input type="checkbox"/> 廃止すべき施設は積極的に縮小廃止していくことが必要。 <input type="checkbox"/> 抜本的な組織の見直し、業務の見直しによる歳出削減と農業特区を活用した産業振興、起業支援、雇用拡大による税収の増加策が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 情報公開度など、外部の評価で高い評価を得ていることは評価できる。 <input type="checkbox"/> 合併後の行財政改革の取組みは、経費、人員の削減など様々な努力がなされているが、少子高齢化の急速な進行による義務的経費の増加、税収減、公共施設の老朽化対策など、今後財政運営は一層厳しさを増すことが懸念される。 <input type="checkbox"/> 農業特区を活用した産業振興、起業支援、雇用拡大による税収の増加など、歳入確保のさらなる取組みと、抜本的な組織・業務の見直し、民間活力の利用などによる歳出削減が必要。 <input type="checkbox"/> 他都市のモデルとなるような行政改革の取組(新潟方式)が必要。 <input type="checkbox"/> 設備投資について、今後も従前と同じコストをかけていくことは困難なため、優先順位をつけるとともに、廃止すべき施設は積極的に縮小廃止も必要。

		<input type="checkbox"/> 地域自治、民間活力の利用、連携などにより必要な行政サービスをさらに効率的、適正なコストで提供できることが必要。 <input type="checkbox"/> 行革プランの重点項目については、外部評価の項目を目標とするなど行革プランと外部評価を直接リンクすることが必要。	
	<p>プランの「三つの重点改革項目」「取組項目」「具体的な取組項目」の構成に対して</p>	<input type="checkbox"/> 住民自治には、まず、住民が地域や社会の課題を認識することがスタートであり、重要である。 <input type="checkbox"/> 広報啓発活動を若い世代に向けもっと行うべき。 <input type="checkbox"/> 教育においても、新潟市の現状を学びながら、郷土愛を育むことは重要。 <input type="checkbox"/> 本庁と区役所の役割分担の明確化、そこにどう市民が関わり、機動力がアップし、住民サービスの向上、コスト削減につながるのか。 <input type="checkbox"/> 見える化の進捗度合は、効果はどう評価できるのか。 <input type="checkbox"/> この「三つの重点改革項目」は簡潔明瞭で良い。 <input type="checkbox"/> IIの「市民との真のパートナーシップ」の「真の」というのは具体的に何を目指しているのかわからない。 <input type="checkbox"/> 重点項目は3つだが小項目が12項目、さらに下位の具体的な改革項目は77項目あり、重点とあまり言えない構成になっているのではないか。 <input type="checkbox"/> 構成として大、中、具体的な項目としてあるが、進行管理は進捗管理シートにおいてなされる。プラン実行の有効性は、いかにシートに具体的に記載されるかに拠る。 <input type="checkbox"/> 誰が、いつまでに、どのような状況にすることを目標にするかを明確にし、進捗状況を的確に管理し、評価できる目標にすることが必要。	<input type="checkbox"/> この「三つの重点改革項目」は簡潔明瞭で良い。 <input type="checkbox"/> 重点項目は3つだが小項目が12項目、さらに下位の具体的な改革項目は77項目あり、重点とは言えない構成になっている。 <input type="checkbox"/> プラン実行の有効性は、進捗管理シートにいかにより具体的に記載されるかに拠るため、誰が、いつまでに、どのような状況にすることを目標にするかを明確にし、評価できる目標にすることが必要。 <input type="checkbox"/> 住民自治には、まず、住民が地域や社会の課題を認識することがスタートであり、若い世代に向けた広報啓発をもっと行うべき。
<p>行政改革プラン 2013の取組状況</p>	<p>プランの成果目標(市民満足度、職員満足度、事務・事業改善、定員管理、歳出見直しなど)に対して</p>	<input type="checkbox"/> 重点改革項目と対応している指標を重点指標とすべきであり、現在の指標のほかにも重点指標として管理すべきものがあるのではないか。 <input type="checkbox"/> 「中項目・具体的な改革項目」と「全体指標(重点指標)」との関係性がわかりにくいように思われる。全体指標のそれぞれが選択された根拠が示されると良いと思われる。 <input type="checkbox"/> 歳出削減分野の聖域設定はしないこと。 <input type="checkbox"/> 重点指標の成果として進捗遅れとなっている未収金額について更なる追加施策が必要。 <input type="checkbox"/> 市民満足度や職員満足度など、数値で表しにくい部分も出してこうという姿勢は大変良い。ただし、市民満足度の調査の仕方が窓口に来た市民のみになっており、市役所を使わない市民が行政や職員のことをどう考えているかは反映されていない。市民満足度を重要な指標と位置付けているからこそ、全市民アンケート(無作為抽出)などで聞くことも考えるべきではないか。 <input type="checkbox"/> 満足度についての評価としてアンケート結果を指標としているが、質的な評価の方法について更なる有効な指標を検討すべき。 <input type="checkbox"/> 正規職員の満足度は向上しているが、一方で増加している非正規職員のモチベーションを高める必要がある。 <input type="checkbox"/> 財産白書について、もっと活用し、広報啓発を行っていくべき。 <input type="checkbox"/> 新潟市の下町においては、新入学の子ども数が激減している、その先は学校の統廃合に至ることになっていく、市民がどこでどう暮らしていけるのか、新潟市の財産を未来に向けてどうしていくべきなのか、市民を巻き込んだ議論が必要。	<input type="checkbox"/> 重点改革項目と重点指標との関係性がわかりにくい。重点改革項目と対応している指標を重点指標とすべきであり、現在の指標のほかにも重点指標として管理すべきものはないか。また、選択した根拠が示されると良い。 <input type="checkbox"/> 重点指標の成果として進捗遅れとなっている未収金額について更なる追加施策が必要。 <input type="checkbox"/> 市民満足度については、市役所を使わない市民も含めた全市民アンケート(無作為抽出)の実施や、質的な評価の方法について検討が必要であり、職員満足度については、増加している非正規職員のモチベーションを高める必要がある。 <input type="checkbox"/> 新潟市の財産を未来に向けてどうしていくべきなのか、財産白書の活用による広報啓発を行うとともに、市民を巻き込んだ議論が必要。
	<p>プランの取組項目に対して(進捗状況を踏まえ) 重点改革項目「安心政令市にいがた」の実現に向けた機能強化 関係</p>	<input type="checkbox"/> 人口減少及び生産人口大幅減少社会の到来必至の状況で「大きな区役所」は行政コストの増大を招く危険性がある。 <input type="checkbox"/> 自主財源比率が低下、足りない分は公債で賄う、借金に依存した現状の改革、財政の立て直しが急務である。 <input type="checkbox"/> 他県より急速に進む少子超高齢化の現実には厳しい、税収増に頼った計画には不安を感じる。 <input type="checkbox"/> 社会福祉関係費の抑制には、健康で生き活きを地域で暮らせることが重要であるため、ここにも、民間活力の導入を急ぐべき。 <input type="checkbox"/> 市民の為の充実した行政運営を遂行する為には本庁の政策立案能力の大幅強化が鍵となる。 <input type="checkbox"/> 今後の方向性として「終了」とした都市像、ビジョンの明示については、当面のプランの策定で「終了」としてよいか。絶えず変化に対応するもの、根本として変わらないもの、重点的に優先的に実施するものなどがあり、継続的に将来ビジョンを検討すべきことである。	<input type="checkbox"/> 人口減少及び生産人口大幅減少社会の到来必至の状況で「大きな区役所」は行政コストの増大を招く危険性がある。 <input type="checkbox"/> 市民の為の充実した行政運営を遂行する為には、本庁の政策立案能力の大幅強化が鍵となる。 <input type="checkbox"/> 今後の方向性として「終了」とした「都市像、ビジョンの明示」、「窓口サービスの向上、情報システムの最適化」については、当面のプランの策定で「終了」としてよいか。絶えず変化に対応するもの、根本として変わらないもの、重点的に優先的に実施するものなどがあり、継続的に実施すべきでないか。 <input type="checkbox"/> 各区長の業績評価システムを設定すべき。 <input type="checkbox"/> 新潟地震から50年という年でもあり、災害への意識を改めて市民に喚起する取り組みを望むとともに、きめ細かいシミュレーションと、迅速に情報を把握できるネ

		<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 窓口サービスの向上、情報システムの最適化も「終了」ではなく継続的に改善を要するもので、「改善し継続」ではないか。 <input type="checkbox"/> 各区長の業績評価システムを設定すべき。 <input type="checkbox"/> 新潟地震から50年という年でもあり、災害への意識を改めて市民に喚起する取り組みを望むとともに、地域によって地形、気候、リスク、などそれぞれに異なることから、きめ細かいシミュレーションと、ネットワーク構築で情報を把握し迅速に指示できる体制づくりを徹底する必要がある。 <input type="checkbox"/> 安心、安全に100%はないので、万が一の想定もしておくべき。東日本大震災の教訓から市民の意識に差があることが生死を分けるので、市民への情報の徹底には100%を目指すべき。各企業、区、自治協議会など独自に想定マニュアルを考えてもらい、認知させることの徹底に努めてもらいたい。 	<p>ネットワークづくり、各企業、区、自治協議会などでも独自に想定マニュアルを考えてもらい、認知させることに努めてもらいたい。</p>
<p>プランの取組項目に対して(進捗状況を踏まえ)</p> <p>・ 重点改革項目「市民との真のパートナーシップの形成」 関係</p>		<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中で、持続的に行政サービスを的確に提供するには、市民の参画が不可欠であるにもかかわらず、達成されない項目が多い。 <input type="checkbox"/> 具体的に何が改善されたのかが見えてこない。 <input type="checkbox"/> 市民協働の認識、参画意識の醸成を促進するため、市民へのPRが不十分ではないか。市の情報公開ランキングが高い割に、市民の参画意識が低い。 <input type="checkbox"/> 市民との真のパートナーシップを形成するには、まず、理解している職員の育成をすべき、形式だけでなく、真の意味で共感し、実践できる職員が必要。 <input type="checkbox"/> このテーマは実に幅広いテーマであるが、市民活力を有効に活用しながら、具体的な取り組みを積極的に推進して行くべき。更なる民間活力導入を徹底推進すべき。 <input type="checkbox"/> 民間活力の利用について具体的な数値目標をもって遂行すべき。 <input type="checkbox"/> 公共の福祉事業に重点を置き、民間と競合する分野の事業については民間への移行促進。 <input type="checkbox"/> 民間に出せばいいという時代は終了している、民間との真の協働を行うには、フラットな関係を築いていくことができる柔軟な考えを持ち、行動でき、かつ新潟を愛する職員の育成が急務。 <input type="checkbox"/> 高齢化社会への対応として、世代間の交流が図れるようにするための対策が必要。どうしたら無理なく若い世代を巻き込めるかが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中で、持続的に行政サービスを的確に提供するには、市民の参画が不可欠であるにもかかわらず、達成されない項目が多く、具体的に何が改善されたのかが見えてこない。 <input type="checkbox"/> 市民協働の認識、参画意識の醸成を促進するため、市民へのPRが不十分ではないか。市の情報公開ランキングが高い割に、市民の参画意識が低い。 <input type="checkbox"/> 市民との真のパートナーシップを形成するには、フラットな関係を築いていくことができる柔軟な考えを持ち、形式だけでなく、真の意味で共感し、実践できる職員が必要。 <input type="checkbox"/> 民間と競合する分野の事業については、更なる民間活力導入を徹底推進するとともに、具体的な数値目標をもって遂行すべき。 <input type="checkbox"/> 高齢化社会への対応として、世代間の交流が図れるようにするための対策が必要。
<p>プランの取組項目に対して(進捗状況を踏まえ)</p> <p>・ 重点改革項目「持続可能な財政運営の確立」 関係</p>		<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> コストの開示による、市と市民が共有可能なコスト意識の醸成。 <input type="checkbox"/> 公会計をさらに改革し、もっと実践的、未来志向の会計に移行すべき。 <input type="checkbox"/> 発生主義及び複式簿記を加味した会計に、プラスして部門別会計を可能な限り導入していくべき、かつ、職員にもその現状を理解してもらい、コスト削減意識を徹底的に浸透すべき。さらに、市民にも新潟市の現状理解のため、ホームページ上だけではなく、地域の民間団体などの協力もえながら、広報啓発していくことを検討してほしい。 <input type="checkbox"/> 行政サービスの受益と負担の適正化を更に強力推進すべき。 <input type="checkbox"/> 住民サービスの受益と負担の適正化、減免の適正化について、進捗遅れとなっているが、検証結果を明示し、住民と情報共有するとともに、理解と協力を得る努力の積み重ねが必要。 <input type="checkbox"/> 様々な取組を行っていることは評価できる。特に、公共施設の適正化について、現状把握をわかりやすく作成、公表していることはとても良い。次は、現状をいかに市民に広く伝えていくかが課題だと思われる。 <input type="checkbox"/> ファシリティマネジメントは組織横断的な部署で徹底した一元管理をした方が効率的。 <input type="checkbox"/> ファシリティマネジメントは大胆に民間の発想を取り入れて活用すべき。例えば統廃合で発生する学校の使い方は、立地の良さで地域にとっての資源なる場合が多いので、単に売却で負担を軽くするだけでなく、地域の課題を解決して収益も確保できるようなモデルを民間からプレゼンしてもらって運営してもらい、また、逆に民間にはない、市として培ってきたノウハウを生かして収入を得るような方向も考えてみてはどうか。 <input type="checkbox"/> 人口減少、少子高齢化を前提としたインフラ整備が必要であり、現状を踏まえた戦略的な財産経営を確立しなければならない。長期的な都市ビジョンのもとで、重点的に投資するものと集約化を余儀なくされるものを明確にして整備することが必要。その際に住民に対しての十分な説明で住民の理解を求めていくことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 公会計をさらに改革し、もっと実践的、未来志向の会計に移行するとともに、部門別会計を可能な限り導入すべき。 <input type="checkbox"/> 職員に現状を理解してもらい、コスト削減意識を徹底的に浸透させるとともに、地域の民間団体などの協力も得ながら、市民にも新潟市の現状を理解してもらい、市と市民が共有可能なコスト意識を醸成すべき。 <input type="checkbox"/> 行政サービスの受益と負担の適正化、減免の適正化について、検証結果を明示し、住民と情報共有するとともに、理解と協力を得ることが必要。 <input type="checkbox"/> ファシリティマネジメントは大胆に民間の発想を取り入れて活用すべき。また、逆に民間にはない、市として培ってきたノウハウを生かして収入を得るような方向も検討すべき。 <input type="checkbox"/> 人口減少、少子高齢化の現状を踏まえた戦略的な財産経営を確立するため、長期的な都市ビジョンのもとで、重点的に投資するものと集約化を余儀なくされるものを明確にして整備することが必要。その際に、住民に対しての十分な説明で住民の理解を求めていくことが必要である。

	<p>プラン 2013 の取組みで「強化すべき」「改善すべき」内容など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 簡素で(小さくて)効率的で強靱な行政府を目指すべき。 <input type="checkbox"/> 「安心政令市にいがた」はもちろん良いと思う。が、さらに職員が目指すべき新潟の理想像をもっと攻撃的に掲げても良いような気がする。 <input type="checkbox"/> 本当の意味での職員満足度が高い状態というのは、新潟市の職員として、未来の新潟への夢を共有し、楽しみに仕事を創出し、そして市の職員であることを誇りに思えることのはず。土台となる理念の部分をしっかり作ることを希望。 <input type="checkbox"/> 扶助費の増加抑制に資する事業における営利、非営利を問わない民間活用のさらなる拡大。 <input type="checkbox"/> 住民理解を深め、もっと実践的な協働をすすめる必要がある。 <input type="checkbox"/> 【民間活用・官民協働について】:持続可能な財政運営を考えると、新潟市はより先行して PPP を推進してはどうか。 <input type="checkbox"/> 【公会計制度の活用】:基準モデルの活用による具体的な成果目標の設定 <input type="checkbox"/> 【公会計制度の活用】:財産カルテと基準モデルとの連動の具体化 <input type="checkbox"/> 【財産カルテの活用】:財産カルテを具体的な行革にどう結びつけるか、そのための成果指標設定 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 簡素で(小さくて)効率的で強靱な行政府を目指し、営利、非営利を問わない、より実践的な PPP の推進を先行して実施すべき。 <input type="checkbox"/> 「安心政令市にいがた」は良いと思うが、さらに職員が目指すべき新潟の理想像をもっと攻撃的に掲げても良い。 <input type="checkbox"/> 本当の意味での職員満足度が高い状態というのは、新潟市の職員として、未来の新潟への夢を共有し、楽しみに仕事を創出し、そして市の職員であることを誇りに思えることであるため、土台となる理念の部分をしっかり作る必要がある。 <input type="checkbox"/> 公会計制度の活用について、「基準モデルの活用による具体的な成果目標の設定」、「財産カルテと基準モデルとの連動の具体化」が必要である。 <input type="checkbox"/> 財産カルテの活用について、カルテを具体的な行革にどう結びつけるか、そのための成果指標の設定が必要である。
<p>次の行政改革プラン策定について</p>	<p>プラン 2013 の重点改革項目を達成するため「新たに追加すべき」項目など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> マイナンバー制度への対応。 <input type="checkbox"/> 次のプランは市民との共有を柱にし、いかに現状を市民にわかりやすく示し、課題解決にあたってともに考える環境を作ることが良いのではないかと考える。 <input type="checkbox"/> 新潟市の中にある眠れる地域資源を活かす運営をすべき。具体的には、「人」や「空家」等を活用する道を検討すべき。人とは、高齢者だけではなく、若い世代も能力を発揮できる機会を十分には与えられていないと考える。 <input type="checkbox"/> 新しく施設を造るのではなく、今あるもの、例えば空家や統廃合された学校等の建物をリノベーションして、地域で活かしていける仕組みを構築すべき。例えば、「イクジイ」「イクバア」制度の導入など、空家に子育て支援センター、イクジイ、イクバア、学生等の若い世代も交流しながら、子どもを育てることが可能な施設の設置等。 <input type="checkbox"/> 民間の先進的なアイデアを取り入れ、政令市にいがたスタイルを構築していくことが行政改革に貢献できるものとする。そのため、職員に関しても、民間からの採用をもっと進めるべき。民間の論理と行政の論理が交わり、化学反応を起こすことにより、未来志向の新たな方向性が見えてくるのではないかと考える。多様化した未来社会においては、柔軟かつ広範囲な視点が必要、枠にとらわれた運営では成り立たない。 <input type="checkbox"/> 具体的取り組み項目として、公共施設の適正化(見直し)を前面に出すべき。今後の行政経営においてはこの部分が最も重要になってくる。また公共施設の見直しを議論するにあたっては、いかにして「総論賛成、各論反対」を防ぐかを念頭に置き、早い段階での市民との合意形成を図ることが重要。 <input type="checkbox"/> 日本海側の政令指定都市として、世界に向けた日本の新たな顔になるべき要素もあり、成長分野としての農業都市でもあり、少子高齢化社会において先進的なモデル地区になる要素もある。様々な可能性を生かす決意を一人一人持つことが大事なのでは。 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次のプランは、市民との共有を柱にし、いかに現状を市民にわかりやすく示し、課題解決にあたってともに考える環境を作ることが良いのではないかと考える。 <input type="checkbox"/> 新潟市の中にある「人」や「空家」などの地域資源を活かす運営をすべき。人とは、高齢者だけではなく、若い世代も能力を発揮できる機会の提供が必要。 <input type="checkbox"/> 民間の先進的なアイデアを取り入れ、政令市にいがたスタイルを構築していくため、職員の民間採用をもっと進めるべき。 <input type="checkbox"/> 具体的取り組み項目として、公共施設の適正化(見直し)を前面に出すべき。その際、新しく施設を造るのではなく、今あるもの建物等をリノベーションして、地域で活かしていける仕組みを構築すべき。また、いかにして「総論賛成、各論反対」を防ぐかを念頭に置き、早い段階での市民との合意形成を図ることが重要。
	<p>次のプランの成果目標について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 重点改革項目(資料 2,P4)と全体指標(資料 2,P7)との関係の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・重点改革項目の成果指標には、定量的でかつ客観性があり、施策実施の効果・成果が検証可能である指標が求められると思う。(できる限り) <input type="checkbox"/> 行政改革プランの重点改革項目と財政指標との関連づけ <ul style="list-style-type: none"> ・次期プランでは、行政改革プランの重点改革項目の具体的な成果として、プライマリーバランスや経常収支比率等のある水準を目標値として示し、その実現のための具体的な対策とその定量的根拠を示してはどうか。 <input type="checkbox"/> 「中項目・具体的な改革項目」の成果指標の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・行革プラン 2013 では、「中項目・具体的な改革項目」の実行自体が目標・指標になっている(とどまっている)。施策の実行から具体的に何を成果として得るかが重要である。 ・「中項目・具体的な改革項目」の成果指標には、定量的でかつ客観性があり、施策実施の効果・成果が検証可能である指標が求められると思う。(できる限り) 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 重点改革項目と全体指標との関係を具体化すべき。 <input type="checkbox"/> 次期プランでは、行政改革プランの重点改革項目の具体的な成果として、プライマリーバランスや経常収支比率等のある水準を目標値として示し、その実現のための具体的な対策とその定量的根拠を示してはどうか。 <input type="checkbox"/> 「中項目・具体的な改革項目」の成果指標を具体化すべき。その際、定量的でかつ客観性があり、施策実施の効果・成果が検証可能である指標が求められる。

	<p>次のプランの計画期間 など全般について</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 民間活力や市民の知恵を十分に生かした市政運営が究極の目標となるべき。 <input type="checkbox"/> 政令指定都市の機能を十分発揮し、住民サービスの高度化にどのように繋がっているのか実感が乏しい。市民生活の向上および産業の活性化に有効に繋げていくことが必要。 <input type="checkbox"/> 日本海側拠点港、新幹線、空港を有し、日本海側最大の拠点都市として、その利便性を徹底的に活用、追求し、より機能を発揮するため、また、首都圏の代替機能を強化するため、さらなる必要機能、インフラは何かを明確にし、官民一体となって、戦略的に機能整備の行動が必要である。 <input type="checkbox"/> その政策を支えるのものとして行革プランがあり、強靱な財政体質を構築し、効率的な行政組織、効果的な住民参画が得られる仕組みが必要である。 <input type="checkbox"/> 新潟県との二重行政の排除による効率化と同時に、県内の最大の拠点都市として、県内の他の市町村を幅広く牽引することが求められている。県との連携、他市町村との連携、民間との連携を強化し、効率的効果的な施策を遂行してもらいたい。 <input type="checkbox"/> 評価方法として総合評価と今後の方向性については、より明確に明示することが必要。評価の根拠、評価した点、評価できない点などの明確化が必要。今後の方向性についてどの点を継続して重点的に改善するのかが認識できる説明が必要。 <input type="checkbox"/> PDCA サイクル <ul style="list-style-type: none"> ・ 行革プラン 2013 の PDCA サイクルがプラン自体のためのものになっているように思われる。「Action」では、評価から予算編成や事務事業等の改善という点にどのように繋がっているのかが見えにくいように思われる。 ・ 行政改革であれば、評価については、「インプットに対する効果」という視点があってもよいのではないか。 <input type="checkbox"/> 重点でありながら具体的項目が 70 以上あると結局網羅的に書かれているように見えるので、かなり絞って「この 3 年間はとにかくこれについてはここまで実現する」というメッセージを強く出すべきではないか。これまでからの継続項目については「その他」でまとめるなど優先度を変えることで対応できるのではないか。 <input type="checkbox"/> 「プラン 2013」には「プラン 2010」から継続している項目も多くあると思われる(具体的な数は把握していません)。実態はわからないが、評価することが仕事になってしまわないかと危惧している。次の 3 年間で何をするかを絞り込む中で、終了していなくてもあえて項目を落とす勇気も大事ではないか(具体的に言えるものではないが)。 <input type="checkbox"/> 急激な人口構造変化や経済変化の速度も速くなっているため、計画期間は 2 年程度が良い。 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 総合計画を支えるのものとして行革プランがあり、強靱な財政体質を構築し、効率的な行政組織、効果的な住民参画が得られる仕組みが必要である。 <input type="checkbox"/> 新潟県との二重行政の排除による効率化と同時に、他市町村との連携、民間との連携を強化し、効率的効果的な施策を遂行してもらいたい。 <input type="checkbox"/> 評価方法として総合評価と今後の方向性については、より明確に明示することが必要。評価の根拠、評価した点、評価できない点などの明確化が必要。今後の方向性についてどの点を継続して重点的に改善するのかが認識できる説明が必要。 <input type="checkbox"/> 「プラン 2013」には「プラン 2010」から継続している項目も多くあり、重点でありながら具体的項目が 70 以上あると結局網羅的に書かれている。次の 3 年間は、何をするかを絞り込み、「とにかくこれについてはここまで実現する」というメッセージを強く出すべきではないか。これまでからの継続項目については「その他」でまとめる、項目として落とす勇気も大事ではないか。 <input type="checkbox"/> 急激な人口構造変化や経済変化の速度も速くなっているため、計画期間は 2 年程度が良い。
--	---	--